

2023年度 公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費 実績報告書

2024年 4月 26日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 基盤教育センター・准教授
(氏名) 藤田 俊

公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費に係る研究実績について、次の通り報告します。

研究課題名	昭和戦前期の大阪毎日新聞社に関する研究					
	合計	使用内訳 (単位:円)				
交付決定額	576,722	備品費	消耗品費	報酬	その他	旅費交通費
執行額	562,177	0	0	0	58,397	503,780
執行残額	14,545					
共同研究者	所属・職名		氏名		役割分担等	

研究分野：日本近代史

キーワード：満洲事変、大阪毎日新聞社、東亜調査会、社論形成、宮中勢力と輿論指導

研究成果の概要（和文）

満洲事変下の毎日新聞社（以下、大阪毎日新聞社と同社の東京支社に位置付けられる東京日日新聞社の総称）における社論形成について、同社が1930年1月に設立したシンクタンクである「東亜調査会」と、定例重役会（1931年10月12日）での社論決定の関係を中心に分析した。分析を通して、毎日新聞社にとっての戦況報道の特質、陸軍の大阪系紙重用、東亜調査会が果たした「国論統一」の役割、本山彦一（大阪毎日新聞社社長）の時局認識とその思想的背景、重役会の権力構造、新聞社重役との提携による宮中勢力の輿論指導の試みなどが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、①毎日新聞社の戦況報道の体制、②同社に所属する非現役軍人の記者・軍事評論家、③満蒙権益擁護に資する政策提言・世論喚起を目的とした東亜調査会、④定例重役会での社論形成過程に焦点を当て分析した。それらを通し、東亜調査会の活動が満洲事変に

関連する社論（満蒙権益観、対軍姿勢、国際連盟への態度など）形成を下支えしたことや、重役会における本山社長と重役の権力関係の一端を解明することができた。また、1929年3月末に「社賓」という特殊な雇用形態（人事・経営には関与せず、高額の報酬を受け取りながら自由に言論活動を展開）で毎日新聞社に入社した徳富蘇峰が、「顧問」の一員として東亜調査会の審議に加わり、常勤重役会と異なる会議参加等で社論の形成に参画していた事実が浮き彫りとなった。さらに、事変勃発を契機として岡実（大阪毎日新聞社副社長）が独自に牧野伸顕（内大臣）と原田熊雄（元老西園寺公望私設秘書）ら宮中勢力と接触を重ね、下村宏（大阪朝日新聞社副社長）と共に、各社の社論とは大きく異なる事変への態度、特に陸軍統制の意思を示していたことが明らかとなった。

上述のように、従来の研究では十分に分析されてこなかった毎日新聞社の満蒙権益観と満洲事変への態度について、社内の意思決定過程、満蒙権益擁護にまつわる「国論統一」の貢献（東亜調査会の諸活動、本山社長による対欧米「新聞外交」の展開）、重役の独自行動に見る社論の空洞化といった新たな知見を示すことができた。これに伴い、教育効果という観点で言えば、申請者の担当授業「可能性としての歴史」「近代史入門」における関連項目の講義内容も充実化すると考える。

1. 研究の背景

昭和戦前期に最大部数を誇った『毎日新聞』（以下、『大阪毎日新聞』と姉妹紙『東京日日新聞』の総称）は、『朝日新聞』（以下、『大阪朝日新聞』と姉妹紙『東京朝日新聞』の総称）と並ぶ戦前期日本の大新聞であり、政府や陸海軍と深い関係を有していた。

ただ、昭和戦前期の『朝日新聞』を対象とする研究の進展に比べ、当該期『毎日新聞』に関しての研究、とりわけ1930年代における同紙及び発刊元の毎日新聞社に対する分析は、依然として未開拓状態にあり先行研究も乏しい。その背景には、朝日新聞社が所蔵史料公開に着手した一方で同様の動きが毎日新聞社には見られないこと、メディア関係者で情報局総裁を務めた緒方竹虎と下村宏の両名が元朝日新聞社副社長であったように、メディアと権力の関係性を巡る従来の考察が『朝日新聞』を主軸に展開されてきたこと等がある。

しかしながら、満洲事変期を除く1920～30年代において軍縮論等で軍批判を主導してきた『朝日新聞』が、陸軍将校から警戒されていた反面、満洲事変以降の『毎日新聞』は親軍論調を掲げ、特に陸軍と協働関係を構築していった。そうした事情に鑑み、当該期メディアと諸政治勢力の関係性を把握し近代日本政治史に新たな枠組みを提示する上では、昭和戦前期の『毎日新聞』の実態解明が求められると考える。

2. 研究の目的

1930年代以降の毎日新聞社と政府・軍などの関係性把握に欠かせない満洲事変への同社の姿勢、中でも社論のあり方とその形成の背後関係を明らかにすることで、当該期

メディアと諸政治勢力の関係性を把握し近代日本政治史研究への新たな枠組みの提示を目指す。

3. 研究の方法

国立国会図書館（主に憲政資料室）、東京大学大学院情報学環・学際情報学府図書室、九州大学中央図書館、長野市公文書館、長野県立歴史館、徳富蘇峰記念館、三康図書館、靖國神社靖國偕行文庫での調査によって収集した未公刊史料の分析等を行った。

4. 研究成果

- 論文

「満洲事変と毎日新聞」（仮）（『歴史の理論と教育』2023年度大会特集号、名古屋歴史科学研究会、2024年中刊行予定）

- 学会報告

「満洲事変と毎日新聞」（名古屋歴史科学研究会2023年度大会、2023年5月28日、於名古屋大学東山キャンパス）